

令和4年度 第2回部活動のあり方研究及び地域移行に関する有識者会議（議事概要）

令和5年2月20日（月）午後3時～5時

大阪市教育センター8階 研修室5

I 開会

配布資料確認・次第確認後、【資料1】により出席者を紹介後、大継教育監より挨拶。【資料2】に基づいて間野委員を座長に選出する。

（大継教育監）

- ・昨年12月に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方に関する総合的なガイドライン」が示され、国の考え方が公表された。桜宮高等学校事案からちょうど10年になるが、大阪市では、すべての教育活動において、暴力体罰行為を廃止するという決意のもと取り組んできた。その結果、学校現場における児童生徒の暴力件数は激減し、全国平均をかなり下回っている。一方、体罰については、誠に残念ながらまだなお年に数件上がっている。
- ・部活動は、学校教育の中において極めて大きな役割を果たすものになってきたという経過がある。生活指導の側面を含め学校文化として定着しており、これをどう剥がしていくかは大変大きな課題。
- ・子どもたちが将来にわたって健康で、生きることの意欲を持って過ごしていけるような質の高い人生送れるように、この運動、スポーツというものが寄与できるのではないかと考えている。
- ・本日は、これまでのモデル事業の取組みを総括するとともに、本市の部活動改革の今後の方向と、平成25年度に策定した部活動指針の今日的な課題を盛り込んでの改定に向けて議論をいただき、ご指摘をよろしくお願いいたします。

II 議事

（1）モデル事業の報告（桜宮スポーツクラブ）について、【資料3】1(1)により事務局が説明。

（異委員）

- ・【参考資料1】に「みんなの水泳教室」の当日の様子の詳細が取り上げられているのでご覧いただきたい。大阪市がこの10年ほど特別支援学級の児童生徒数が約20%増えている実態があり、大阪市の重点目標としての学力・体力の向上を掲げているところ、なかなか部活動に参加しにくい、民間の水泳スイミングクラブではなかなか受け入れてもらえない、そういった特別支援の児童生徒を積極的に受け入れることをコンセプトとして開催した。
- ・時期が冬であり生徒の体調管理も大変であったが、保護者からは、子どもの水泳の様子をみる機会がなかなかない、と大変好評であった。毎週実施するという事は難しいが、スポット的に可能であれば、今後も継続して取り組めたらと思う。

(2) モデル事業の報告（未来のブカツ）について、【資料3】1(2)～(3)により事務局が説明。

(古川委員)

- ・経済産業省の未来のブカツ実証事業を大阪市教委と共同研究している立場から述べさせていただくと、各区のエリアによって抱える課題は様々で、子どもたちや保護者の切実なニーズは間違いなくあると感じた。
- ・今回の実証研究では複数の拠点校方式で実施したが、大規模な部活動では指導人材の確保や所の確保が難しいという課題があるところ、部活動が他校にあるけれども自校にはないといった種目からの地域連携・地域移行がスムーズに進められるのではないかと。
- ・子どもたちのニーズをどう拾い上げていくか、今後の地域連携地域移行を進めていく大事な軸になる。
- ・一方、学校ごとのスケジュールの調整作業が非常に難しかった。例えば、年度初めに複数の学校が同じ種目を選択できる共通のリストを作成しスケジュール共有していくといったことが必要。
- ・最後に、資料17ページ、バトミントンの指導者を部活動指導員にお願いしたが、実はこの部活動指導員が地域の総括地域スポーツクラブの指導者もされているということだったので、総合型地域スポーツクラブによる指導として実施した。またサッカーは、地域NPO法人が指導する予定をしていた点を補足修正してほしい。

(間野座長)

- ・大阪成蹊大学では、大阪市以外に京都市とも連携して未来のブカツ実証事業をされていると聞くが、京都市ではどのような状況なのか教えてほしい。

(古川委員)

- ・京都市はびわこ成蹊スポーツ大学の大学生が中心となって指導していくモデルを実施している。京都市からも好評で来年度一年間通じて独自の予算を組んで大学生を派遣するモデル事業を行う予定となっている。

(間野座長)

- ・大学生が部活動指導をするという点で、独自のカリキュラムを構築されている大阪体育大学の状況を教えてほしい。

(土屋委員)

- ・大阪体育大学でも、将来指導者になることを希望する体育・スポーツ系の学生が多い。学生は教員になるための勉強はしているが、部活動が地域移行したときに、中学生を指導する資質能力が十分かと言われると、まだまだ足りない実感がある。そのために、実際のカリキュラム以外に「グッドコーチ養成セミナー」を別途設けて、スポーツ倫理学や運動生理学を個別で学ばせているが、それを部活動指導にどう落とし込むか、今後とも検証をしていく必要がある。
- ・大阪市の部活動指導員の研修にうまく当てはめることができれば、大阪市がモデルになって全国に波及できればいいと思う。

(石井委員)

- ・びわこ成蹊スポーツ大学が実施した京都市との取組みでは、びわこ成蹊スポーツ大学の学校スポーツコースの教員が、学生の部活動指導の評価をマネジメントした。京都市からは、指導のスキルそのものもそうだが、むしろ生徒の表情が変わったという点で評価をいただいたところ。土屋委員のおっしゃるような学習理論に基づいた深いところまでは、まだこれからであるが、大学生が中学生との交流を通じて相互にインスパイアしながら成長していく、という点が満足度につながっているのではないかと思う。

(間野座長)

- ・教育フォーラムで紹介された「野球振興の未来を拓くデータの利活用と次世代人材の育成」のシンポジウムを開催された大阪商工会議所の東委員、シンポジウムの意図や今後の実業団の野球指導者の派遣など聞かせてほしい。

(東委員)

- ・このフォーラムで紹介されたシンポジウムは、日本野球連携と共催した。人口減少で野球をする子どもたちも減っていく中、データの利活用による客観的な指導のあり方などマインドセットから変えていこうという野球界の動きを紹介する目的で実施した。
- ・次世代の人材をどのように育てていくのかという点で、根性論ではなく、なぜその練習が必要なのか、一緒に考えられるような指導の仕方を普及させていくことで野球をする子供を増やしていくこと、部活動の中でも、やりがい、気づきを得ながら、技術向上を楽しんでいくという形にしていく必要がある。
- ・フォーラムで教員に対してシンポジウム動画をリンクして照会しているように、当方から企業側に配信をしたところ、大きな反響をいただいた。企業側としてもお手伝いしたいという声を得たが、具体的な手法はこれからこの場でも議論させていただければと思う。

(3) 本市の部活等部活動地域移行 改革推進期間の方向性について、【資料3】2により事務局が説明。

(間野座長)

- ・中学校体育連盟の動向や部活動の拠点校化について聞かせてほしい。

(田中委員)

- ・中体連は、地域移行を進める組織ではなく大会運営の組織なので我々が地域移行を決める立場ではないが、部活動の地域移行の動向は常に見ておかななくてはならない。1月19、20日に開催された中体連の福岡研究大会では、スポーツ庁の地域運動部活動推進実践研究事業の指定を受けた地域の事例が取り上げられていた。この間の部活動の地域移行の経緯からどのように着地するのかという点はあるが、受け皿の問題が大事だと思う。大阪市は、部活動指導員が全国でも有数の規模であり、これを充実させることが地域移行にとって有効なのではないか。全国では1校あたり1名に満たない状況なので、誰が受け皿になって指導できるのか、大学の活用も当然可能だろうが、教員の兼職兼業にしても予算措置

が必要であり、いろんなことを考えてゆっくり丁寧に移行を図っていかないといけないと感じている。

- ・全国大会については、令和 5 年度の夏の四国大会から地域のスポーツ団体も参加できる。近畿ブロック、大阪府、市の大会からずっと参加していく形になるかどうかは、種目によって違う。
- ・学校部活動の出場のルールを緩和し、複数校の合同チームが、これまで種目の人数に足りていない学校同士のチームでなければ出場できなかったところを。人数にかかわらず一つの部活動として出られるようになる。また、部活動の種目がない学校がある学校を拠点に参加する拠点校方式も認める。

(間野座長)

- ・中学生 1 人が複数競技への登録をして参加する仕組みについてはどうか。

(田中委員)

- ・地域クラブと学校部活動、両方で同種目の試合に出ることは認めていない。どちらで出場するか決めて、それで登録するという形になる。違う種目への複数登録については、駅伝では例があるが、他にはまだ広がっていない。

(間野座長)

- ・これから部活動指導員の需要が高まるとして、質や量の確保が必要になってくるが、どのような見通しを持っているのか教えてほしい。

(土屋委員)

- ・全体の受け皿となる人材の枠を広げなければいけないという点では、学生以外にも卒業生や退職教員などにグッドコーチ養成セミナーによって受け皿となる人材を育てていくことも必要。

(間野座長)

- ・令和 6 年度に中之島に新校を設置するという点だが、この部活動改革のトレンドを踏まえてどのような魅力や付加価値をつけることができるのか。

(巽委員)

- ・この学校設置は、統廃合ではなく一からの新設となるので、ある意味チャンスと思っている。新たな部活を新しくできる小中一貫校で進めていく。一つの魅力的な部活として、地域に愛されて、入学生も多くなればよいと思う。
- ・【資料 5】の「ゆる部」、私からも以前提案させていただいたと思うが、運動が苦手な子を対象にする、どの種目でも通用するような基礎的なトレーニングで体力向上に繋がる、そういった自由に参加できるような部活動を追求すること。そして中高齢者の運動不足もかなり深刻な課題になっているので、保護者とか地域の方も気軽に参加できるような取り組みもできたらいいのではないかと考えている。

(森末委員)

- ・ゆる部は全体的に広めるべきだと思う。今回の部活動の地域移行をきっかけに、従前からの部活動をやりたい生徒のニーズに合うような部活動を残してもいいのだろうが、複数の種目を選択できる、週1、2回の活動をするゆる部などもあってはいいのではないか。
- ・教員や保護者の負担を増やしてはいけないということが一方で求められるので、様々なニーズにすべて対応することは難しいだろうが、通常の週4、5日の部活動は、複数学校まとめて地域移行することも考えていいと思う。そういう意味では、ゆる部はぜひ取り入れていくべき。

(巽委員)

- ・外国のようなシーズン制の部活動について、小中一貫校で、例えば夏は水泳部、冬はプールが使えないので、ゆる部や卓球部、文化部などに参加する。大会に出ないという選択肢も一つ。少子化が進行するのだから、一人が複数種目選ぶのも可能にしてはどうか。

(田中委員)

- ・複数種目への大会参加は、登録が煩雑になる。種目によってすごく特性があり、種目の中の細かいルールを作ってやっている。どちらにも出られるのは理想なのだが、システム的になかなか難しいのではないかな。

(間野座長)

- ・プロスポーツチームなどは地域移行へどんな関わりができるのか。

(松尾委員)

- ・【資料4】に基づいて報告すると、大阪市と包括連携協定を締結しているスポーツチーム7チームにヒアリングを実施した。各チーム企業との団体も地域貢献・地域密着という形で取り組むべき課題であると認識している。しかし、現時点ではなかなか取り組める体制がとれていない。教える場所と機会という点では学校施設が使えるのはとてもありがたいとのこと。
- ・指導者派遣については体制整備が必要。報酬、謝金で生計が賅っていけるのか。人材バンク的なものが必要。シーズンオフ中であればスポット的には実施できる。
- ・指導方針について。指導者だけじゃなくて全体をマネジメントとかコーディネートする人も必要。平日と休日の方とで一貫したプログラムとか年間の育成計画がないと、子供が混乱する。
- ・部活動をやっていた子供の行き場がなくなるのではないかな。大学生を活用するのは、教員を目指す学生が経験を積むことにもなるのでいいのではないかな。一方で大学生の活用については継続的にできるのか。
- ・根本的に土日に部活動する必要があるのか。土日の活動を休みにしても子供たちがいろんな選択肢をふやした方が良くはないかな。
- ・区ごとにまとめて実施する方が対応はしやすい。区ごとに競技を決めて設備とかも整えたほうがやりやすい、土日だけではビジネスとして成り立つのか、未来を担う子供たちのために前向きに協力したい姿勢ではあるが、どういう方向に進むのかも見えない現時点では、定期的継続的な対応が難しいという

感じであった。

(松田部長)

- ・【別紙3】26 ページ。関係区、局との連携強化の事例について、NTT ドコモレッドハリケーンズの例を紹介したい。プロスポーツチームとして継続的・定期的な部活動指導は難しいので、リモートも活用した上で、オンデマンド動画での指導、プロチーム同士の試合への観戦招待、チームとの練習試合など、無理のない範囲内で続けていくという構想である。今後、各区で様々な動きが出てくると思う。

(西田委員)

- ・部活動の地域移行・新しい部活動のあり方について、大阪市スポーツ協会 47 競技団体にヒアリングすると、継続的なものにするには、誰がコーディネートするのか。中継を担う誰かがいる。現実的にはスポット的なものであれば、何か前に進められるものがあるのかなと感じている。

(松永委員)

- ・今、西田委員がおっしゃったコーディネート役は、一か所ではなかなか無理がある。組織人材をどのように発掘して育成し、取りまとめでいくのかということも重要になってくる。また技術指導をする指導人材に対して安全確保や進行管理をするような見守り役が必要で、どのように位置づけて配置していけるのかということも大事になってくると思う。その役割は総合型地域スポーツクラブなのか民間事業者なのかは、状況によってケースバイケースになると思う。他都市の事例でも、指導者は仕事が終わるまで、保護者が見守り役、世話役を担い、謝礼も実技指導者より安価な金額を支払うというものがある。そのあたり、もし大阪で検討が進んでいるのなら共有してもらいたい。

(松田部長)

- ・本市の場合、学校元気アップ事業といって、中学校を拠点として地域や保護者に集っていただき、ボランティア的な立場で、読書活動や部活動の世話をするという事例がある。この事業と部活動の地域移行とのマッチングについては、まだ十分に練れていないのだが、こうしたボランティア的な方の活用ということについても今後検討していくべきというヒントをいただいた、と感じている。

(間野座長)

- ・見守り役や指導者などいろんな人材が必要、研修が必要となってくるという話であるが、日本全体が人口減少で労働力不足に陥っている訳で、本当に大人が部活動にマンツーマンで関わらなくてはいけないのかということを私はちょっと感じている。
- ・例えば、我々の昭和の時代は、野球部の顧問はいたが練習の終わりに来るだけで、その間職員会議や教材研究をやっていたような感じで、責任の所在として顧問という存在がいただけだったのに、部活の地域移行になったら急に面倒を見なければ、と。皆でやってもよいし、必要性はわかるが、プロチーム事業団でも地域のスポーツクラブでも「まだ自分のところはできません」となっている。
- ・東京オリンピックで活躍したスケートボードの女子中学生たちはコーチはおらず、YouTube を見て、スマホで撮って、後で見ながら「お互いこうした方がいいよね」とか言いながら金メダルを取っている。

- ・本当に大人がそこまで関わらなければいけないのか、他に I T などの活用ができないのか、そういう可能性も少し考えてみてもいいのではないかと思います。

(相原委員)

- ・DXということであれば、別の市でスケートボード場のパークの新設の審査員をする機会があり、ポイントに挙げたのがDXの違う意味での活用としてカメラの設置である。安全面や事故対応を考えると、責任の所在を発見するために必ずカメラを設置することで運営側にとってもリスクマネジメントになる。

(間野座長)

- ・学校では、教科指導でもデジタル教材や映像の活用が進んできていると思うが、部活動だけ未だにアナログなイメージがある。いろんなセンサー技術、例えば生体モニタリングや心拍数、血圧などから怪我の予防や動作解析に活かせるのではないかな。

(岡崎委員)

- ・どのタイミングでどんな活動するか、子どもの発育発達に応じた取り組みも重要であり、また部活動を一生懸命やっていた方の居場所がなくなるとかトップアスリートを本当に目指したい人がどこで競技力を上げていくかということも含めて考えていかないといけないと思う。そんな中、日々モニタリングすることも取り組みとして重要。
- ・我々も 2025 年に森之宮に新キャンパスを構築するが、スマートユニバーシティ、スマートシティに繋がるようなキャンパスにしていくということで、ウェアラブル、或いは非接触モニターなどの技術を踏まえて、そういう日々のモニタリングできるような環境を作っていきたいと考えている。
- ・もう一つの方向性が、ジュニアからシニアに至る方々の支援に繋がるような取り組みで、今おっしゃっていただいた心拍数や血圧など様々なセンサーの活用ができる拠点も作り、トップアスリートを目指す人への支援などにも繋がるような取り組みも含めて議論できれば、様々な目的を持った生徒への取り組みが様々なスポーツ種目に関してできるのかなと感じている。

(間野座長)

- ・大阪公立大学の存在は強みになる。この部活動改革を契機にサイエンスを導入し、人の指導も当然大事だがデジタル指導者という考え方との組み合わせ、ハイブリッドが必要になってきているのではないかな。それが大阪なら、例えばパナソニックや大阪ガスなどいろんな技術を持った会社がたくさんあるので人の協力だけでなく技術協力をしてもらおうなど、そういう仕組みもこれから考えてみていいのではないかな。

(松永委員)

- ・ICTの活用という点では、AIカメラの活用で本格的な指導を受けたい子どもたちのために常に指導者が現場にいないというところで言うと、そのカメラで撮影したものを不定期或いは年何回か本格的に映像をみて技術指導をしていただくということもできる。今NTTスポルティクトで、サブスクを

活用して、AIカメラを月2、3万円ぐらいで提供するというサービスがある。それを複数の部活動で活用するとなると実現可能性があるのではないかと。

- ・見守りの人はその場にいた方がいいが、必ずしも実技指導する人が常に現場にいなくても子供たちにニーズに答えるという方法は、これからいろんな可能性が出てくるのではないかと思う。特に大阪市の場合は、そういう条件が比較的整っている企業がたくさんあると思うので、皆さんのご意見には非常に賛同する。

(古川委員)

- ・来年度から大阪成蹊大学にデータサイエンス学部が設置される。人の行動やアイトラッキングでスポーツする時にどこに視線が入るのかなど分析するような研究者が着任する予定なので、協力をするのもできるのではないかと考えている。

(3) 部活動指針の見直しの検討について、【資料3】3(1)～(3)により事務局が説明。

(森末委員)

- ・【資料4】のヒアリングのまとめに論点が集約されているのではないかと。
- ・例えば、技術の向上を目指すのかスポーツを楽しむのか、これは教育委員会としても大阪市としてもどっちに重点を置くか決めないと議論は進まない。もちろん all-or-nothing ではないが、公教育としてはスポーツを楽しんでもらうということではないか。また、指導者が活動を見守る役割なのか。部活動に取り組む子どもの居場所をどうするか、土日の活動の必要性についても土日をオフにして子どもたちの選択肢増やすのはどうなのか。学校単位で活動が難しければ区ごとにまとめて活動してはどうか。など、どこに重点を置くかというのは決めないと話が進まない。
- ・今のままで部活動を移行すると、費用がかかり担う人材も足りないので、部活動本体をコンパクトにして移行するしかないのではないかと前回の会議で話をした。とはいえ、部活動は学校の教育の中で、生活生徒指導にとっても大事であり、生徒にとって夢だという場合もあるので、それは活かしつつ、重点でいえば、自由に楽しくできるという選択肢を増やすべきと思う。部活動指針について今回は日時の設定はこのままでいくというのは構わないが、地域移行の際にすべて持っていくことはできないだろう。
- ・そういう意味では、様々な選択肢を選べるような指針にすべきかと思う。もちろん一律1、2日が原則というわけではなく、そういう活動も含めて指針を作る必要がある。そうでないと、地域移行は進まないし、やりたくない活動もできなくなってしまう。

(間野座長)

- ・アメリカだと、週の練習時間の上限を定めて超えたら出場資格がなくなる、オーバートレーニングさせないという考え方がある。そういうことも考える必要があるだろう。

(異委員)

- ・大阪市として、教育振興基本計画に基づいて子どもたちにどんな能力をつけて欲しいかを、まずシンプルに考えないといけない。振興基本計画にある「将来にわたって心も体も健やかに成長できるような」内容にすることが望ましいということに反対する人はいないと思う。
- ・選手強化を目指す民間のクラブとの区別は明らかで、学校部活動に関しては、将来にわたって心も体も成長できるところに重点を置いて、見直す必要がある。試合、大会があるので練習しないと怪我に繋がったりするところもあるが、もう少し自由に、学業したい人は学業にも取り組めるように、やはり学業と部活動とのバランスが崩れてしまうと義務教育の世界では親としても心配なところ。
- ・ただ、私の子どもは部活動で成長させていただいた。記録ということではなく、多少なりとも上下関係先輩とのつき合い方、クラブとして一体となって、という学校の教科書では学べないようなことをすごく学んできて、人として3年間で成長してきたなど実感する。一個人としてはその辺がバサッとなくなってしまうと、ちょっと寂しいというかもったいないなど、そのようにも感じる。

(有田委員)

- ・我々昭和の世代の感覚と若い世代とは少し違うということも冷静に考えなくてはいけないと思っている。学校教育の中での部活動の意義は非常に大きなものがある。楽しく勝利を目指すのではなく、緩くするというのも当然理解できる。一部の過激な部活動以外では、文化部においても、子どもたちの社会貢献や仲間と一緒にやり遂げることができるということを学んでいった上で、結果として大会に出て成果が上がるというのがベーシックな形ではないかなと思う。
- ・この活動指針の見直しについて、在り方そのものをしっかり検討できたらと思う。

(茨木委員)

- ・部活動指針の見直しの検討にあたっては、やはり部活動の意義としてメリットをもう一度整理して地域移行していく中で、そのメリットをどのように扱っていくのが大切だと思う。特に教員と生徒の信頼関係はすぐにはできず、部活動を含めて学校組織全体で構築している。だからこそ、今の部活動をどのように移行していくのか、中・長期的にどうするのかを踏まえて、準備していく必要がある。そういう意味での、部活動指針の見直しが必要ではないか。
- ・11月中旬の大都市の校長会でも部活動の地域移行は非常に大きな話題になった。子どもたちのためにどんな地域移行になるのか、これまでの学校の部活動の意義をどのように生かしていくのかというのが一同一致した意見だった。ぜひ、大阪市もそのような形で地域移行を検討いただきたい。

(田中委員)

- ・部活動指針の見直しという点でいえば、先ほど話題になったオーバートレーニングを防止する方策は今であれば学校長のマネジメントである程度進めていくことになるが、指導者が教員以外になったときは、どこがそれを進めるのかということが問題になってくる。
- ・トップアスリートに通じる子供の育成は、日本全国で見れば部活動が担っている地域もあるが、大阪市においては、スポーツ協会との住み分けは絶対にできるという状況にある。トップを目指す子どもは、東京のナショナルトレーニングセンターなりで伸ばせると思う。

- ・部活動は今まで日本のスポーツにすごく携わってきたにもかかわらず、それがあたかも悪のように言われてきたのを見ていて残念に思っていたが。教育という一面はやはり大事なことで、中学生という成長過程の子どもにスポーツを教えるということになれば指導者の共通理解は必ず必要になってくる。部活動指針にはそういったことは必ず入れていただきたいと思う。

(間野座長)

- ・スポーツを教えるのか、スポーツを通じて何かを学ばせるのか。そちらについても、大学や外部で教員免許を持ってない人たちが何かしら携わる場合には、そういう何か心得とか学びが必要だと私も思う。

(茨木委員)

- ・大阪府が高等学校の部活動改革として合同部活動で動いている。高等学校では、学校の部活動で地域クラブチームでもない。高校に行けば学校の部活動になるということを中学校としてどう見ればいいのか、同じ大阪府下で、高等学校、中学校と、その辺の接続をどう考えていくのか、中学校現場としては気になるところではある。

(間野座長)

- ・その議論については、我々の問題でもある。つまり高等学校の部活動でプロになる人はそれでいいが、なれない人達は、全国大会、インターハイ、甲子園の実績によりスポーツ推薦で大学が採用している。
- ・大学からそこを見直ないといけないというのは大学入試制度の議論と同じ。小中高大と全部連携させているのに、中学校の部活動だけ変えろと言われてもうまくいかないだろうというのもよく分かる。
- ・もっと政府も含めて、我々も広い議論をしていかなければいけないと思っている。

III 閉会

糸山首席指導主事より閉会の挨拶の後、会議を終了。

(糸山首席)

- ・様々な視点からのご意見いただきまして本当にありがとうございます。今後大阪市の方針をどうしていくのか、お話いただいたことを、今後に活かしていかなければならない。
- ・活動のあり方、指針の見直し、この2点に大きく分かれるような内容を一括で議論をお願いしたところですので、来年度は、もう少しコンパクトな形で分けて議論をするのも一つと考えている。
- ・大阪市の子供たちのためにとということで進めていきますので、今後ともどうぞよろしく願いいたします。ありがとうございました。

(閉会)